

51 道路インフラマネジメントのDX全国展開について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省道路局，デジタル庁）



【現状と課題】

直面する課題

- 道路インフラの社会・経済的な機能を維持し，効率よく活用し続けるために，点検・修繕などの計画的なインフラマネジメントの実現が急務である。
- DX・GXの普及に向けた新たな道路空間の活用や，地域活力の創出のために許可基準の緩和が進められ，道路管理事務（道路占用，特殊車両等）が複雑化・多様化している。
- 地方自治体においては，道路台帳等の膨大な情報が紙で保管されており，情報の活用や国及び自治体間の情報連携が困難である。

複雑化・多様化する道路インフラマネジメント

道路施設の計画的な点検・修繕



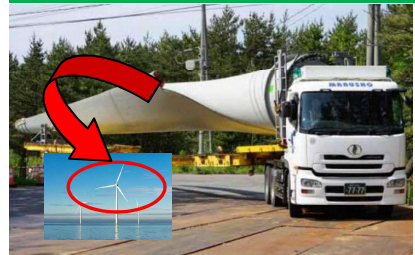
老化した道路施設において
橋梁の腐食などが発生

道路占用物管理



歩行者利便増進道路等で
道路占用のニーズが多様化

特殊車両通行許可



人手不足やグリーンエネルギー普及
で大型車両の通行需要が急増

橋梁老朽化率
(2031年)



全国より高い高齢化率
高齢インフラの長寿命化が課題

道路占用に関する
事故・過誤の発生



- ・占用物件に起因する事故
- ・占用物件の申請漏れ

通行許可件数(徳島県)



通行許可件数が急速に増加
全国的に事務負担が増大

情報が紙媒体で保存・処理されていることが，マネジメント高度化の妨げに!!

【国の政策方針】

《令和4年度国予算の内容》

- ◇ 令和4年度国土交通省予算決定概要
 - ・デジタルトランスフォーメーションの推進 51億円
 - ・インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスの実現 7,204億円

《デジタル・ガバメント実行計画》

- ◇ 「道路占用許可申請手続の利便性向上」「特殊車両通行手続の利便性向上」

《第2回デジタル田園都市国家構想実現会議 (R3.3.28) での若宮大臣発言要旨》

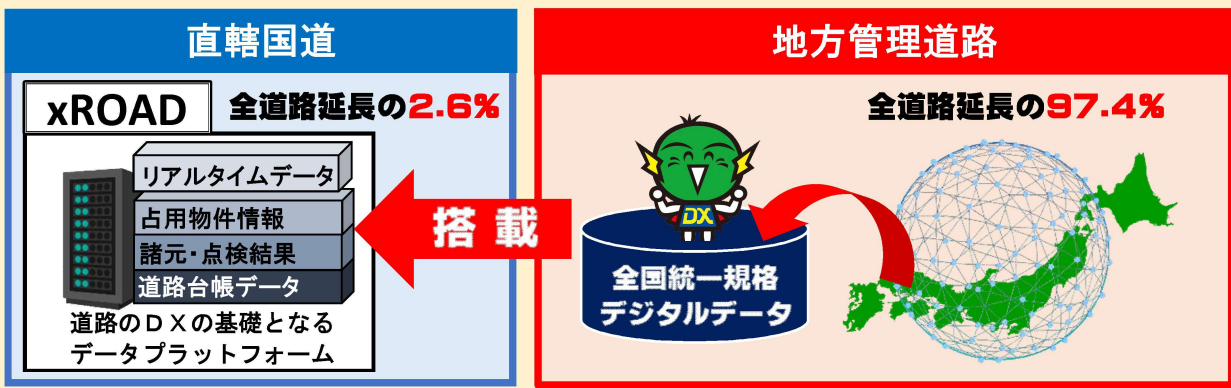
- ◇ 各地方がバラバラに取り込むのではなく，国が積極的に共通基盤の整備を行い，地方に提供することが不可欠である。

県担当課名 道路整備課
関係法令等 道路法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 道路インフラを効率的に維持するため、デジタル技術を活用した道路インフラマネジメントを実現する必要がある。
- 全道路延長の97.4%を占める「地方管理道路」において、道路台帳等の既存の情報資産をデジタル化するとともに、国と地方自治体の情報を相互に共有する必要がある。



「2040年、道路の景色が変わる」～人々の幸せにつながる道路～



「SDGs」実装に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 道路インフラマネジメントを推進するための予算確保

- ・ デジタル技術を活用した道路インフラマネジメントを早期に実現するため、道路関係予算の所要額を当初予算において確保すること。

提言② 地方管理道を含めた道路DX全国基盤の創出

- ・ 道路台帳等の電子データ化や、道路占有管理システムの構築など、デジタル化を支援するメニューを社会資本整備総合交付金に創設すること。
- ・ デジタルデータを蓄積するにあたり、全国统一の規格を設け、「xROAD」に地方管理道路の情報資産を搭載し、地方自治体や民間における活用を促進すること。
- ・ 道路インフラマネジメントのDX実装について、デジタル活用のための人的・技術的支援を行うこと。

将来像

DX全国展開による快適で安全・安心な社会の実現

52 G I G Aスクール環境をフル活用した教育DXの推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，文部科学省初等中等教育局）



【現状と課題】

直面する課題

- 感染症拡大など予測困難な時代が到来する中，地方ではICT活用教育を推進するための支援人材等の充実が求められている。
- 1人1台端末を含むICTの利活用で蓄積される教育データを，多様な児童生徒の資質能力の伸張を図るために活用されることが求められている。

情報通信技術支援員(ICT支援員) (地方財政措置2018~2022)

校務処理支援

授業での支援



4校に1人配置

課題

・地方ではICT支援人材が不足
(特に中山間地域で顕著)

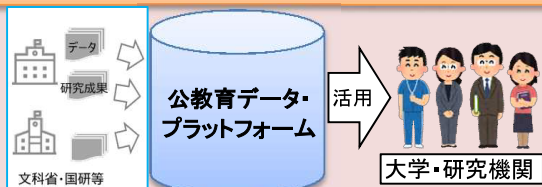
・GIGAスクール推進には国の支援が不可欠
→ 2022年度で地方財政措置が終了

【文部科学省調査研究】

62.6%の自治体：ICT人材の確保が困難
75.7%の自治体：財源の確保が困難

地方での人材育成が不可欠

公教育データ・プラットフォーム R4試行版公開，R5正式版公開（予定）



自治体・学校が利用できない。

教育データの更なる活用

データに基づいた指導が可能

- ・学習の可視化で学習意欲の向上
- ・健康や生活に関するデータから病気を予測し生活改善指導
- ・リアルタイムの学習状況から理解状況を把握した指導の充実

地方での実証が不可欠

【国の政策方針】

《令和4年度国予算の内容》

- ◇ 次世代の学校・教育現場を見据えた先端技術・教育データの利活用推進
 - ・先端技術・教育データの利活用に関する実証・検証 1億円

《地方財政措置（2018~2022年度）》

- ◇ 教育のICT化に向けた環境整備5か年計画 単年度1,805億円

《デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和3年6月閣議決定）》（P37）

- ◇ 教育ビッグデータの利活用に向けた環境整備
 - ・教育政策や学校現場の実践の改善に資するエビデンスプラットフォーム構築

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2021 J-ファイル》（P113）

- ◇ 教育の情報化の推進
 - ・学校におけるICT活用支援の更なる強化
 - ・教育データの活用等による教育DXを推進

県担当課名 総合教育センター，総務課
関係法令等 個人情報保護法，官民データ活用推進基本法，IoT総合戦略

【課題解決への方向性と処方箋】


方向性（処方箋）

- 「個別最適な学び」「協働的な学び」の実現に向けて、地方でのICT支援人材の育成を行うとともに、育成した人材が活躍できる支援策が必要である。
- 1人1台端末を含むICTの利活用で蓄積される教育データを、多様な子供たちの資質能力を伸ばすために利用する環境を早期に構築する必要がある。

全国に先駆けた取組 地域におけるICT人材の育成による教育DXの実現

とくしまデジタル人材育成プラットフォーム

R3年度開始 産・学・官が連携しICT人材育成



とくしまデジタル支援員

ICT支援員が不足する地域・学校への支援体制を充実・強化



R4も引き続き育成

とくしまデジタル人材育成講座
R3年度22名を育成
人材バンク登録

R4

小中学校へ支援員派遣

学校での支援員によるサポート

生徒のICT機器操作指導

講師として授業をサポート

R4年度開始 徳島県独自のモデル事業を展開（先導事例創出）

1人1台端末の活用でデータ蓄積



小中高一貫の端末整備 EdTech活用推進事業

小中学校用（先進的取組） 県立高校等用



校務支援システム 学校支援システム 徳島県立テスト高等

県下統一した校務支援システムを展開

教育データ活用プラットフォーム

データ集約



分析

可視化

EBPM: Evidence Based Policy Making

個別指導の充実



教員の指導力向上



教育施策へ反映

「SDGs」実装に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 地域人材の活用によるICT教育の推進

- ・ GIGAスクール構想の実現に向け、児童生徒の学びを保障する地域人材を活用したICT利活用推進モデル事業を創設し、先導的に取り組んでいる本県を実証フィールドとして指定すること。
- ・ ICT活用教育を実効性のあるものとするために、地方財政措置の継続及び拡充を行うこと。

提言② 教育データの利活用に関する実証事業の創設

- ・ 公教育データ・プラットフォームを利用した実証事業を創設し、高等学校段階まで1人1台端末を整備してモデル事業に取り組んでいる本県を実証フィールドとして指定すること。

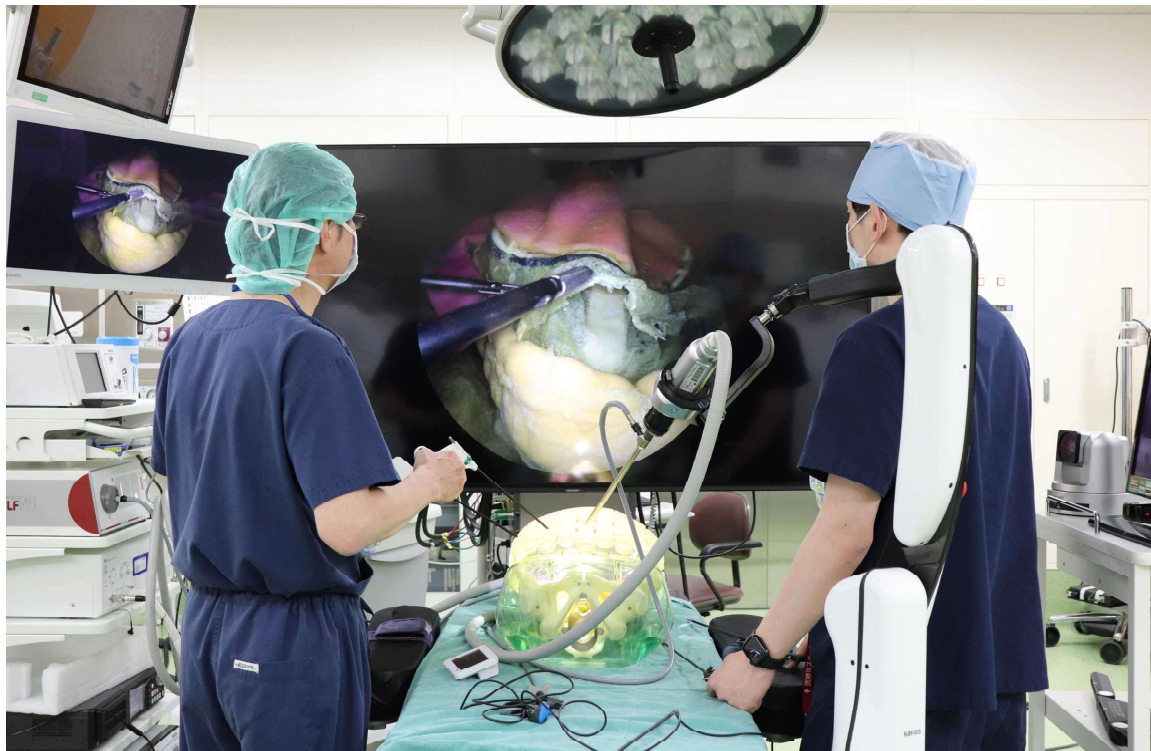
将来像

地域のDXを先導する魅力ある人材の育成





**世界の消費者行政をリード！
とくしま国際消費者フォーラム2021**



**全国初！ローカル5G活用による遠隔医療実装へ！
肉眼を超える8K手術映像をリアルタイムで共有**